大阪市里親支援センター運営事業者募集要項

令和6年7月

大阪市こども青少年局
子育て支援部こども家庭課

大阪市里親支援センター運営事業者募集要項

1 事業の目的と公募の概要

本市では、里親等への委託を推進するため、令和3年度から里親養育包括支援事業を段階的に委託し、里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、こどもと里親のマッチング、里親養育への支援、委託児童の自立支援までを一貫して実施できるよう各こども相談センター(児童相談所)単位で民間フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)に委託してきた。

令和4年児童福祉法改正により、里親支援事業を行うほか、里親及び小規模住居型児童養育事業に従事する者、その養育される児童並びに里親になろうとするものについて相談その他の支援を行うことを目的とする施設として、里親支援センターが児童福祉施設に位置づけられることとなったため(令和6年4月施行)、令和7年4月から開設する里親支援センター4か所の運営事業者を募集する。

2 業務内容

里親支援センターは、週5日間・平均40時間以上の開所を原則とし、別紙1「里親支援センター設置運営要綱」(令和6年3月29日こ支家第181号こども家庭庁支援局長通知)(以下「運営要綱」という。)及び別紙2「里親支援センター及びその業務に関するガイドライン」(令和6年3月29日こ支家第185号こども家庭庁支援局長通知)に基づき、次の業務を全て実施する。

(1) 里親制度等普及促進・リクルート業務

里親制度その他の児童の養育に必要な制度(以下「里親制度等」という。)の普及促進を行うとともに、里親になろうとする者の開拓を行うこと。

里親制度等の普及促進に当たっては、講演会及び説明会等の実施時期、実施回数等について、より多くの対象者が参加できるように配慮すること。

(2) 里親等研修・トレーニング業務

① 基礎研修、登録前研修及び更新研修

ア 養育里親研修

イ 専門里親研修

ウ 養子縁組里親研修

② 未委託里親等に対する研修・トレーニング

③ その他、里親等並びに里親になろうとする者に対する研修・トレーニングに資する業務

(3) 里親等委託推進業務

① 里親等とのマッチング

② 自立支援計画の策定

③ 里親委託等推進委員会の開催

④ その他、里親等委託推進に資する業務

(4) 里親等養育支援業務

業務の実施に当たっては、里親等のみならず、その養育される児童(実子も含む。)も支援対象となるという観点からの支援を行うこと。

- ① 里親等への情報提供・訪問支援
- ② レスパイト・ケアの調整
- ③ 里親等による相互交流
- ④ 里親等による援助活動
- ⑤ その他、利用者に対する養育支援に資する業務

(5) 里親等委託児童自立支援業務

委託中からこども、里親等、児童相談所、実親等本人の家族等と将来の目標を念頭に置いた話し合いを重ね、自立支援の方向性を検討し自立支援計画に基づき支援を行う必要があることから、里親等及び里親等へ委託されているこども並びに里親等への委託を解除されたこどもに対し、次の①から③を行うこと。

- ① 委託解除前からの自立に向けた相談支援等
- ② 委託解除後の継続的な状況把握及び相談支援等
- ③ その他、自立支援に資する業務

3 開設時期

令和7年4月1日

4 事業実施区域及び支援対象となる登録里親数等

事業実施区域は、次のとおりとし、事業実施区域につき1法人を募集する。

事業実施区域	管轄こども相談センター	期 間	管 轄 区	支援対象となる登録里親数等 (令和6.6.1現在)
中央	中央こども相談センター	—	此花区、中央区、西区、港区、大正区、天王寺区、浪速区、住之江区、住吉区、西成区(10区)	里親 82 FH 11
北部	北部こども相談センター	令和7年4月1日～令和8年9月(予定)	北区、都島区、福島区、西淀川区、淀川区、東淀川区、旭区(7区)	里親 72 FH 6
		令和8年9月(予定)～	北区、福島区、西淀川区、淀川区、東淀川区(5区)	里親 56 FH 4
東部	中央こども相談センター分室(東部)	令和7年4月1日～令和8年9月(予定)	東成区、生野区、城東区、鶴見区(4区)	里親 40 FH 3
	東部こども相談センター(仮称)	令和8年9月(予定)～	都島区、東成区、生野区、旭区、城東区、鶴見区(6区)	里親 56 FH 5
南部	南部こども相談センター	—	阿倍野区、東住吉区、平野区(3区)	里親 29 FH 4

5 実施場所および設備

運営事業者は管轄区域内に以下の設備を備えた里親支援センターを開設する。

【設備】

- 事務室
- 里親等及び里子等並びに里親になろうとする者が訪問できる相談室等
- その他、事業を実施するために必要な設備

(※) 児童福祉施設等に附置する場合は、入所者等の処遇及び当該施設の運営上支障が生じない場合には附置される施設と設備の一部を共有することは差支えない。

6 職員

(1) 里親支援センターには運営要綱の要件を満たす以下の職員を配置（すべて専任）すること。

- ① 里親支援センター長 1名
- ② 里親制度等普及促進担当者（里親リクルーター） 1名
- ③ 里親等支援員 1名
- ④ 里親研修等担当者（里親トレーナー） 1名

ただし、登録里親家庭が 60 世帯を超える場合は、20 世帯ごとに里親等支援員を 1 人ずつ加配することができる。

7 家庭支援専門相談員及び心理療法担当職員並びに自立支援担当職員の配置

里親支援センターは、別紙 3「家庭支援専門相談員、心理療法担当職員、個別対応職員、職業指導員及び医療的ケアを担当する職員の配置について」（令和 6 年 4 月 8 日こ支家第 234 号こども家庭庁支援局長通知）並びに別紙 4「児童養護施設等における自立支援体制の強化について」（令和 3 年 3 月 8 日子発 308 第 4 号厚生労働省子ども家庭局長通知）に基づき、家庭支援専門相談員及び心理療法担当職員並びに自立支援担当職員を配置することができる。

職員の資格要件、業務内容及び加算の要件等については、上記通知を参照のこと。

配置を希望する里親支援センターは、毎年度所定の期日までに大阪市長あて加算の申請を行って指定を受け、活動状況等について報告することが必要である。

8 施設機能強化推進事業

里親支援センターは、別紙 5「児童福祉施設（こども家庭庁支援局家庭福祉課所管施設）における施設機能強化推進費について」（昭和 62 年 5 月 20 日児発第 450 号厚生省児童家庭局長通知）に基づき、レスパイト・ケア体制構築事業及び休日・夜間支援体制強化事業を実施することができる。

なお、大阪市では施設機能強化事業のうち市町村連携事業は現時点で実施の予定はない。

事業内容、職員の資格要件及び加算の要件等の詳細については、上記通知を参照のこと。

実施を希望する里親支援センターは、毎年度所定の期日までに大阪市長あて事業実施の申請を行って指定を受け、事業実施報告書を提出することが必要である。

9 こども相談センター等との連携について

(1) 里親支援センター業務の実施にあたっては、管轄のこども相談センターと密に連携し、他の管轄

の里親支援センター、乳児院・児童養護施設の里親支援専門相談員、区役所、大阪市里親会、養子縁組民間あっせん機関等の関係機関と協働すること。

特に登録前研修の実施にあたっては、管轄を超えて里親希望者がすみやかに受講できるよう相互に協力すること。

- (2) 毎月の事業実施状況について、所定の様式で翌月 10 日までに管轄のこども相談センターあて報告すること。訪問支援については、訪問の都度すみやかに報告すること。
- (3) 毎月開催される全体会議(すべてのこども相談センター・里親支援センターが出席)、ブロック会議(管轄のこども相談センター・里親支援センター・里親支援専門相談員が出席)に出席すること。
- (4) 「里親等養育支援業務」のうち「里親等による相互交流」については、大阪市里親会に委託している里親サロンと異なる内容で実施すること。
- (5) 大阪市こども相談センターにおいては、従来から特別養子縁組の成立に力を入れている。特別養子縁組の成立前から成立後まで、一貫した支援体制を構築すること。

10 業務実施にあたっての留意事項

本市の里親等委託率は全国平均を下回っており、就学前児童、とりわけ3歳未満児の委託率が低いことが課題となっているため、事業の計画にあたっては、この年齢層の児童を委託できる里親の開拓と育成に特に注力すること。

11 費用

- (1) 本事業の運営に関する経費は、別紙6「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」(令和5年5月10日こ支家第47号こども家庭庁長官通知)及び別紙7「『児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について』通知の施行について」(令和5年5月10日こ支家第49号こども家庭庁支援局長通知)並びに別紙5「児童福祉施設(こども家庭庁支援局家庭福祉課所管施設)における施設機能強化推進費について」(昭和62年5月20日児発第450号厚生省児童家庭局長通知)によるものとする。加算の要件、対象施設、手続き等については要件があるので確認すること。
- (2) 里親支援センターを開設するために必要な設備整備及び備品の購入を行う場合、または必要な改修を行う場合に必要な経費については、「大阪市児童養護施設等整備費等補助金要綱」に基づき「大阪市児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金」を利用することができるよう調整中です。詳細は担当までお問合せください。(上限額8,000,000円)

(注) いずれの単価も今後変更の可能性あり

12 応募資格

大阪市内に里親支援センターの活動拠点となる場所(今後設置予定の者を含む。)を有する社会福祉法人、特定非営利活動法人等であって、応募時に次の各号に定める要件を全て満たしている法人であること。

- (1) 里親支援事業(ア 里親制度等普及促進・リクルート業務、イ 里親等研修・トレーニング業務、

ウ 里親等委託推進業務、エ 里親等養育支援業務、オ 里親等委託児童自立支援業務 のいずれか)の実績があること

- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと
- (3) 法人の役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は大阪市暴力団排除条例(平成23年大阪市条例第10号)第2条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当していないこと
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)及び民事再生法(平成11年法律第225号)による手続きをしている法人でないこと。
- (5) 申請の日の属する事業年度の前3事業年度における法人税、主たる事務所所在地の市町村民税、消費税及び地方消費税を完納し、滞納していないこと

13 欠格事項

次の各号のいずれかに該当する法人は、当該事業者の選定を受けることができない。

- (1) 破産者で復権を得ない者
- (2) 役員に次に該当する者がいる法人
 - ① (1)に該当する者
 - ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
 - ③ 公務員で懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
- (3) 宗教活動や政治活動を目的とした法人等
- (4) 特定の公職者(候補者を含む)又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした法人

14 失格事項

次の要件に該当した場合は、選定審査の対象から除外する。

- (1) 本要項12に定める応募資格を満たさなくなった場合
- (2) 選定審査に関する不当な要求等を申し入れた場合
- (3) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (4) 提出書類が期間内に提出されなかった場合
- (5) 本要項に違反した場合
- (6) 提案の内容が本市の求める水準を満たさないと認められる場合
- (7) その他不正・不誠実な行為があった場合

15 里親支援センター運営事業者として果たすべき責務

- (1) 個人情報保護の取扱い

業務の履行に際して入手した個人情報及びデータの管理にあたっては、大阪市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例及び大阪市情報公開条例の趣旨を踏まえ、適切な管理を行うこと。

- (2) 情報公開への対応

事業者は、大阪市情報公開条例の趣旨を踏まえ、事業の運営に関する情報を公開するため、必要な措置を行うこと。

(3) 法令等の遵守

里親支援センターを管理運営するにあたっては、次の関係法令等を遵守すること。

- ・ 児童福祉法
- ・ 大阪市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・ 大阪市児童を虐待から守り子育てを支援する条例
- ・ 社会福祉法
- ・ 地方自治法
- ・ 労働基準法
- ・ 最低賃金法
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 消防法
- ・ 大阪市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例
- ・ 大阪市情報公開条例
- ・ その他関連法令、条例等

(4) 職員の資質向上

里親養育支援には高度な専門性が求められるため、計画的な人材育成体制、SV体制を始めとする組織体制の構築に努めること。新任職員を対象に大阪市中心部こども相談センターが開催する研修に、新任職員を参加させること。

また、事業者は、職員の資質、技能等の向上を図るため、各種研修会、セミナー等への積極的な参加を促し職員の資質向上に努めること。

(5) 危機管理体制

事業者は、当該里親支援センターの安全管理を徹底し、定期的に火災などの避難訓練や防犯訓練を行うなど、事故防止に努めること。

16 応募手続き

(1) スケジュール（予定）

募集要項公開	令和6年7月22日（月）
質問受付締め切り	令和6年7月29日（月）
質問に対する回答	令和6年8月5日（月）
応募申請書受付	令和6年7月22日（月）から令和6年8月22日（木）
審査委員会	令和6年9月上旬から令和6年9月下旬
結果通知	令和6年9月下旬から令和6年10月上旬予定
認可	令和7年3月31日（月）まで
事業開始予定日	令和7年4月1日（火）

※配布・受付等にあたっては、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する日は行わない。

(2) 募集要項の配布

① 窓口での配布期間：令和6年7月22日（月）～8月22日（木）

午前9時30分から正午まで及び午後1時から午後5時まで

② 配布場所：大阪市こども青少年局子育て支援部こども家庭課（要保護児童グループ）

大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所2階北側

※大阪市役所ホームページよりダウンロードも可能

(3) 質問

質問がある場合は、「質問表」（様式7）に記入し、令和6年7月29日（月）午後5時までに「19担当課」に記載のアドレスあて電子メールで送付すること。回答については令和6年8月5日（月）を目途にホームページへ掲載します。なお、電話、来訪などの口頭による質問は受け付けません。

(4) 事業応募申請書等の提出

① 提出書類

インデックス	提出書類名称	様式
1	大阪市里親支援センター運営事業者応募申請書	様式1
2	大阪市里親支援センター運営事業参加申込にかかる誓約書	様式2
3	里親支援事業の実績	様式3
4	法人の概要	様式4
5	法人の登記簿謄本または登記事項証明書（申請書提出日より3か月以内に発行されたもの）	各種証明書 （原本）
6	法人の定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類	任意様式
7	直近3事業年度の財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書、資金収支計算書、事業活動収支計算書等）	任意様式
8	直近3年度分の納税証明書（法人税、主たる事務所所在地の市町村民税、消費税及び地方消費税）	各種証明書 （原本）
9	直近3事業年度の法人の事業報告書	任意様式
10	法人役員名簿及び履歴書 （履歴書は任意様式）	様式5
11	里親支援センター運営事業収支予算書（令和7年度）	任意様式
12	里親支援センター運営に関する事業計画書	様式6
13	開設予定施設の平面図（整備予定のものは、整備前と整備後）	任意様式

※ 提出書類は、インデックス番号順にインデックスラベルを付けて、ページの下部にページ番号をつけ、フラットファイルに綴じてから提出すること。また、ファイル内の書類はステーブル等でとめないこと。

② 提出部数：正1部、副4部（副は複写可）の計5部

③ 受付期間：令和6年7月22日（月）～8月22日（木）

午前9時30分から正午まで及び午後1時から午後5時まで

※ 提出書類の確認が必要なため、あらかじめ来庁日時を電話により予約すること。FAX、電子メール、郵送等は受け付けないので注意すること。所要時間は1時間程度。

(5) 申請上の注意事項

- ① 提出期間終了後の申請書類の再提出及び差し替えは認めない。
- ② 申請に要する経費は申請者の負担とする。
- ③ 申請書類の著作権は申請者に帰属する。ただし、選定結果の公表など市が必要と認める場合は、申請書類の内容を無償で使用できるものとする。
- ④ 申請書類は、大阪市情報公開条例に定めるところにより公開される場合がある。なお、提出された書類については返却しない。
- ⑤ 申請書類を提出した後に辞退する際には辞退届を提出すること。

17 運営事業者の選定

学識経験者等から構成される選定会議において、申請書類などにより事業内容や応募法人の事業運営能力等を審査のうえ、本市が運営事業者を選定する。

(1) 選定方針

- ① 当該法人の運営が適正であること
- ② 里親支援センター事業の趣旨・目的を十分に理解し、事業運営に強い意思を有するとともに、そのために必要な専門性及び経験を有していること。
- ③ 事業の運営について、安定性、継続性のある円滑な運営、効果的な事業実施が見込めるような事業計画や職員体制となっていること。
- ④ 地域の関係団体等との連携など、事業を効果的に運営できることが見込まれること。

(2) 選定方法

里親支援センター運営事業者の選定は、申請書類及び申請者によるプレゼンテーション及びヒアリング（以下「ヒアリング等」という。）によって行う。ただし、申請者が多数の場合は、書類選考によりヒアリング等の対象となる申請者を選定する。また、申請書類に不備がある場合や、選定の基準に満たないことが明らかな場合は、ヒアリング等を行わない。

ヒアリング等の日程については、後日連絡する。

(3) 評価項目及び配点

評価項目	評価内容	配点
法人の運営管理	経営状況、運営状況	10
事業に対する趣旨・目的の理解、実績	事業の趣旨や目的の理解、同種事業の実績や取組み	15
事業の円滑な運営等 効果的な事業実施	実施場所（立地条件、設備等）、事業計画、職員体制、事業内容、事業内容向上のための提案、当該法人が実施するメリット、収支予算と事業計画の整合性	65

地域との関係性	地域との連携	10
計		100

- ・評価項目ごとに採点し、合計100点満点で評価を実施する。
- ・各委員の合計得点の平均が60点以上（6割）（以下、「基準点以上」という。）である者のうち最も高い得点を獲得した者で、かつ、選定会議の合議により認められた者を運営事業予定者として選定する。

(4) 選定結果

選定結果については応募者に文書で通知するほか、本市ホームページに掲載する。

18 その他

- ・選定された里親支援センター運営事業者（以下「選定事業者」という。）に対し、里親支援センターとして申請に基づく認可を行う。
- ・選定事業者は、施設認可のための手続きを別途行うこと。
- ・選定事業者がやむを得ない事情により開設を辞退した場合、同区域に応募した法人のうち、基準点以上である者で選定事業者の次に得点の高い法人に対して、里親支援センター開設の交渉を行う場合がある。
- ・選定事業者は、こども相談センターから事業開始に必要な説明や研修等を受けること。

19 担当課

〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所2階北側
 大阪市こども青少年局子育て支援部こども家庭課（要保護児童グループ）
 電話：06-6208-8050
 E-mail：fb0008@city.osaka.lg.jp

最寄駅：地下鉄・京阪電車「淀屋橋」駅、京阪電車「大江橋」駅
 ホームページ：<http://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/index.html>